

参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	女性の人口移動に関する一試論 ～高学歴化やキャリア志向との関係について～
著者 / 所属	前田 泰伸 / 調査情報担当室
雑誌名 / ISSN	経済のプリズム / 1882-062X
編集・発行	参議院事務局 企画調整室（調査情報担当室）
通号	220 号
刊行日	2022-12-22
頁	27-37
URL	https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/keizai_prism/backnumber/r04pdf/202222002.pdf

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75044） / 03-5521-7683（直通））。

女性の人口移動に関する一試論

～高学歴化やキャリア志向との関係について～

調査情報担当室 前田 泰伸

《要旨》

近年は、主に20代や30代の女性が同年代の男性以上に特に東京圏に移動する現象が見られるが、本稿ではこの点について検討する。

女性が東京圏に移動する理由としては、一般的には女性の高学歴化やキャリア志向の高まりなどが指摘されており、都道府県別データから回帰分析を行うと、高学歴の女性の割合、勤め先が大企業の有業者の割合、女性の賃金が高い都道府県では、女性の転入超過数も多いという関係が見られる。

ただ、東京都への女性の転入超過数について時系列に見ると、完全失業率が低く景気が良いときには転入超過数も多くなる傾向があり、また、大学進学率についても、これまでは男性が女性を上回って推移している。こうしたことから考えると、女性の高学歴化や女性のキャリア志向の高まりだけでは、2010年代以降、女性が男性に比べて多く東京圏に移動している理由を説明することは少々困難なようにも思われる。

1. はじめに¹

本稿では、女性における人口移動について、女性の高学歴化やキャリア志向との関係から若干の考察を行うこととする。拙稿「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」²で述べたように、近年は、主に20代や30代の女性が同年代の男性以上に特に東京圏（その中でも特に東京都）³に移動（更には集中）する現象が見られるが、どうして女性が男性に比べて東京圏に移動したいと考えるようになったのか、そして実際に移動しているのかという理由については、前稿では

¹ 本稿は、2022年12月8日までの公開情報に基づいて作成している。

² 参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第219号（2022.12）13頁を参照。

³ 総務省「住民基本台帳人口移動報告」では、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県で構成する都市圏を東京圏と呼んでおり、本稿でも、この呼称に従うこととする。

特段の考察等を行わなかった。本稿は、この点について、少々検討してみようというものである。

20代や30代の女性が東京圏に移動する理由としては、一般的には、大学や大学院を卒業するなどの女性の高学歴化、あるいは女性のキャリア志向の高まりの中で、そうした女性にとって魅力的な仕事や職場が地方にはあまりなく、東京圏に多いなどのことが指摘されている⁴。本稿では、こうした理解に沿って、都道府県別のデータから、女性の東京圏への移動と高学歴化やキャリア志向との関係について見ていくこととする。ただ、後に詳述するように、こうした女性の高学歴化やキャリア志向は、女性が東京圏に移動することを説明する理由になるとしても、“女性が男性に比べて多く”東京圏に移動する理由までは、十分に説明していないようにも思われる。とは言え、女性の東京圏への移動と高学歴化やキャリア志向との関係は、それ自体としては興味深いトピックでもあるので、本稿では、考える材料を提供する意味合いも込めて、これらの関係について検討することとしたい。

2. 近年における人口移動の状況

まずは、我が国における特に近年の人口移動の状況について、男女別に見ておくこととする。なお、次頁に示す図表1と図表2は、前稿「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」で示したものと同じであるが、本稿でも議論の出発点として、再度、確認することとしたい。

図表1は、総務省「住民基本台帳人口移動報告」から、1995年以降⁵について、東京圏を東京都と東京都以外（神奈川県、埼玉県、千葉県の合計）に分け、それぞれ男女別に転入超過数⁶（日本人移動者である。以下、同じ）を示したものである。これを見ると、東京都、東京都以外のいずれについても、2000年代は男女間での転入超過数の差はさほど大きいとは言えないが、2010年代になると

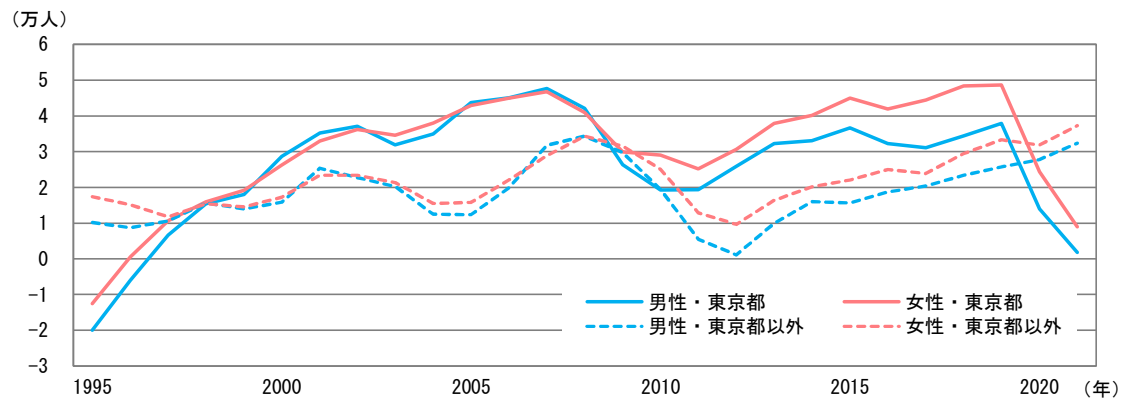
⁴ この点については、例えば、天野馨南子「2021年 都道府県・人口動態解説（下）」ニッセイ基礎研究所『基礎研レポート』（2022.8）、藤波匠「なぜ、女性は東京を目指すのか」日本総研『リサーチ・フォーカス』（2021.11）、NHK政治マガジン「東京へ移る女性その理由は？“地方への潮流”カギは女性に」（NHKホームページ（<https://www.nhk.or.jp/politics/articles/feature/78130.html>））などを参照。

⁵ 1995年以降としたのは、我が国の人口移動を長期的に見ると、1990年代半ば以降はそれまでとは傾向が変化していることが考えられるためである。長期的な推移については、前稿（拙稿「若者の人口移動と結婚・婚姻の状況」（前掲注2））で図表を掲載をしている。

⁶ 市区町村又は都道府県の転入者数から転出者数を差し引いた数は転入超過数と呼ばれ、転入超過数がマイナスの場合は転出超過であることを示す。

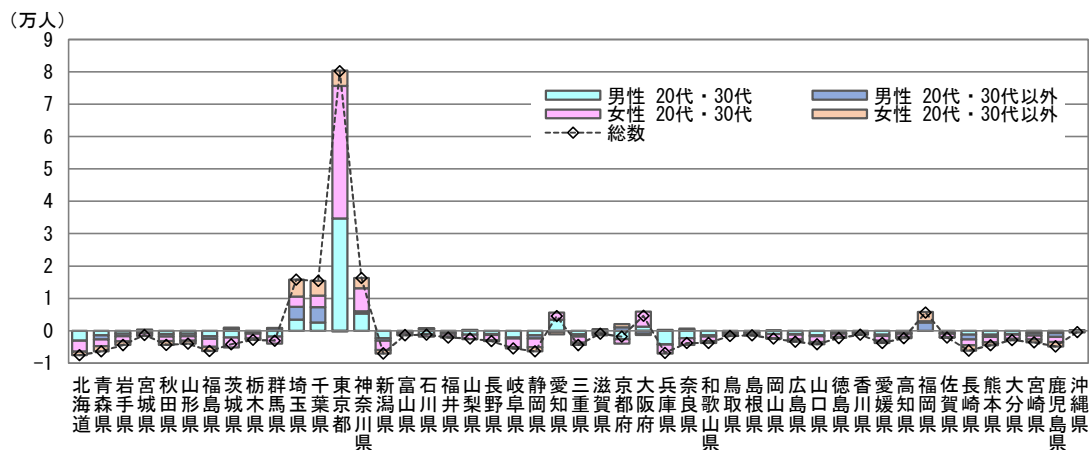
その差が拡大し、女性の転入超過数が男性に比べてかなり多くなっていることが分かる。なお、この傾向はコロナ禍の2020年と2021年も同様であり、両年については、東京都の転入超過数が減少している一方で、東京都以外の神奈川県、埼玉県、千葉県では、以前からの転入超過数の増加傾向が継続しているとも見ることができよう。

図表1 東京圏における男女別転入超過数の推移（1995年以降）



(注) 東京都以外とは、神奈川県、埼玉県、千葉県の合計のことである。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

図表2 2015年～2019年平均の都道府県別・男女別・年代別転入超過数



(出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」より作成

また、コロナ禍を除く近年（2015年～2019年の平均値）について、都道府県別・男女別・年代別の転入超過数（年代については、20代・30代とそれ以外）を示したものが図表2である。これを見ると、近年は東京都の転入超過数が極めて大きく、次いで、神奈川県、埼玉県、千葉県（東京都以外の東京圏）となっており、これら以外の都道府県では、愛知県や大阪府などを除いて大部分は転出超過であることが分かる。また、特に東京都では、転入超過数の非常に多く

の部分で20代や30代が占めており、こうした状況は、若者の東京都への一極集中と言ってよさそうにも思われる⁷。

3. 女性における人口移動と高学歴化、キャリア志向との関係

次に、女性における人口移動と女性の高学歴化やキャリア志向との関係について見ていくこととしたい。

方法としては、都道府県別データ（2007年、2017年）から、被説明変数を女性の転入超過数⁸（総務省「住民基本台帳人口移動報告」による）、説明変数を①高学歴の女性の割合（総務省「就業構造基本調査」から、20代・30代の女性の大学・大学院卒の割合である）、②勤め先が大企業である有業者⁹の割合（総務省「就業構造基本調査」から、有業者のうち勤め先（官公庁等を除く）の従業員規模が1,000人以上の割合である）、③女性の賃金（厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から、女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額である¹⁰）とし、それぞれの間で回帰分析を行う。なお、これらの説明変数は、女性の高学歴化やキャリア志向との関係を代表するような指標として選択したものであるが、この点について少々補足すると、次のようにも言うことができよう。すなわち、現在では生き方や価値観は人それぞれに多様化しているが、高学歴化やキャリア志向との関係で考えた場合には、大学（更には大学院）に進学し、卒業後には大企業などに就職することで高い賃金を得るという選択肢は、今も多くの人々が目標とするライフコースの一つとして想定することができるのではないかということである¹¹。

⁷ 図表2では、年代の区分については便宜的に20代・30代とそれ以外としている。なお、厳密に言えば、若者が東京に移動する（住民票を東京に移す）のは、大学に入学する場合や高校・大学の卒業後に企業等に就職する場合（10代後半～20代）が多いと考えられるが、そうした年齢に合わせて年齢区分を15～29歳とそれ以外とした場合でも（図表については、拙稿「学歴・教育格差と経済格差の関係について」（参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第209号（2022.3）9頁を参照）、傾向は図表2とさほど変わらない。

⁸ なお、人口移動の大部分は20代や30代などの若者で占められていることもあり、ここでは年齢による限定をせず、全年齢での転入超過数とする。

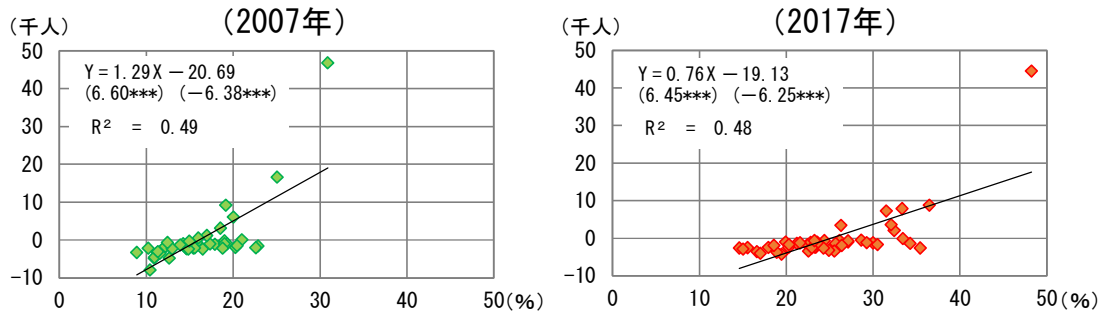
⁹ ここで言う有業者には、男性、女性がともに含まれる。考え方としては、都道府県の雇用を企業規模別に見た場合に大企業が占めるウエイトがどの程度かについて示す指標として、（男性、女性で特段の区別はせず）有業者の勤め先の規模に着目することとした。

¹⁰ 賃金構造基本統計調査では、常用労働者は就業形態として一般労働者と短時間労働者に区分され、更にこのそれぞれが雇用形態として、正社員・正職員と正社員・正職員以外に区分されている。また、きまって支給する現金給与額とは、労働契約等の定めによって支給された現金給与額（超過労働給与額等を含む）であり、所得税や社会保険料等の控除前の額である。

¹¹ 学歴と企業規模との関係については、拙稿「学歴と企業規模と労働生産性の関係」参議院事務局企画調整室『経済のプリズム』第215号（2022.8）21頁を参照。

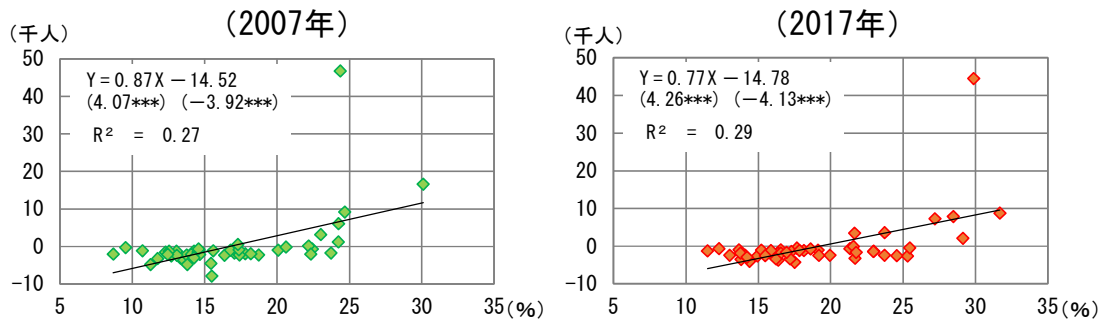
図表3 女性における人口移動と高学歴化、キャリア志向との関係

① 人口移動と高学歴の女性の割合



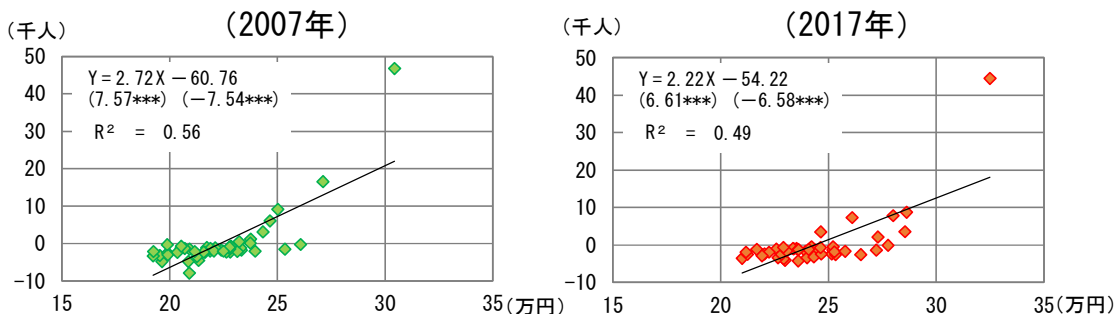
(注) 1. 縦軸 (Y) は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から女性の転入超過数 (単位は千人)、横軸 (X) は総務省「就業構造基本調査」から20代・30代の女性の大学・大学院卒の割合である。
 2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また、 R^2 は決定係数である。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「就業構造基本調査」より作成

② 人口移動と勤め先が大企業である有業者の割合



(注) 1. 縦軸 (Y) は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から女性の転入超過数 (単位は千人)、横軸 (X) は総務省「就業構造基本調査」から有業者のうち勤め先の従業員規模が1,000人以上の割合である。
 2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また、 R^2 は決定係数である。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「就業構造基本調査」より作成

③ 人口移動と女性の賃金



(注) 1. 縦軸 (Y) は総務省「住民基本台帳人口移動報告」から女性の転入超過数 (単位は千人)、横軸 (X) は厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額 (単位は万円) である。
 2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また、 R^2 は決定係数である。
 (出所) 総務省「住民基本台帳人口移動報告」、厚生労働省「賃金構造基本統計調査」より作成

図表3は、前述の被説明変数、説明変数によって散布図を描き、回帰分析を行ったものである。基本的な傾向としては、2007年、2017年のいずれも、高学歴（20代・30代の大学・大学院卒）の女性の割合、勤め先が大企業（従業員規模1,000人以上）の有業者の割合、女性の賃金（女性の一般労働者女性のきまって支給する現金給与額）が高い都道府県では転入超過数が多くなっており、t値も1%の水準で統計的に有意となっていることが分かる。なお、いずれの散布図についても、東京都を表す点が他の点からかなり離れた位置（図表中の右上）にあり、見た目としては少々奇異にも思えるが、仮にデータから東京都を除いて回帰分析を行ったとしても、前述の傾向は変わらず、その場合の説明変数のt値もすべて1%の水準で統計的に有意である（図表等は、紙幅の関係もあり、割愛することとしたい）。

また、図表3①～③について、2007年と2017年の散布図を詳細に対照させてみると、いずれの散布図も全体的に左から右にシフトしていると見ることができる。このことから、2007年から2017年の全国的な傾向として、高学歴の女性の割合（①）、大企業で働く人の割合（②）¹²、女性の賃金（③）¹³のいずれもが上昇したことがうかがえよう。なお、高学歴の女性の割合（①）については、散布図の形状は、右方向にシフトしているとともに、右方向に引っ張られて引き延ばされたような姿と見ることもできる。このことから、高学歴の女性の割合の上昇の度合いは都道府県で一様ではなく、都道府県によって格差があることが考えられる。例えば、東京都の高学歴の女性の割合は、2007年では30.9%、2017年では48.2%と全国で最も高く、その上昇幅（17.3%ポイント）も同様であるが、他方で高学歴の女性の割合が低い秋田県では（2007年は8.9%、2017年は14.6%）、その上昇幅（5.7%ポイント）も東京都に比べて小さくなっている。女性の高学歴化は近年における全国的な傾向であるが、その高学歴化の度合いは都道府県間でそれぞれということが言えよう。

¹² 企業規模別に企業数を見ると、2016年の企業数は359万者（うち小規模企業が305万者）、その10年前の2006年の企業数は421万者（うち小規模企業が366万者）となっている（中小企業庁「中小企業白書」（2020）第1部110頁参照）。大まかに言えば、10年の間に小規模企業数が減少し、その分、大企業で働く人の割合が上昇したということになる。

¹³ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」から我が国全体の賃金の推移を見ると、男女計では30.1万円（2007年）から30.4万円（2017年）に微増している程度であるが、女性では22.5万円（2007年）から24.6万円（2017年）に1割ほどのやや大きい（とも言える）増加となっている。このように女性で賃金の上昇幅が大きくなっている背景としては、政府による女性活躍推進の取組がある程度の成果を上げていることなどが考えられよう。

4. 女性における人口移動と景気の動向との関係

(1) 時系列的な変化による人口移動への影響

以上のように、女性の転入超過数を被説明変数、高学歴（20代・30代の大学・大学院卒）の女性の割合、勤め先が大企業（従業員規模1,000人以上）の有業者の割合、女性の賃金（女性の一般労働者のきまって支給する現金給与額）を説明変数とし、それぞれの間で回帰分析を行うと、いずれの説明変数も被説明変数に対してプラスの影響を及ぼしていることが分かる。ただ、筆者としては、図表3を根拠として、女性における人口移動と女性の高学歴化やキャリア志向との関係について肯定することは（説明変数が女性の高学歴化やキャリア志向を代表する変数として全く問題がないとしても）、やや早計であるように思われる。確かに、図表3では、いずれの説明変数も統計的に有意な影響を及ぼしているが、これは、2007年と2017年のそれぞれ時点で都道府県別クロスセクションデータにおける関係性を肯定できる（高学歴女性の割合、勤め先が大企業の有業者の割合、女性の賃金が高い都道府県では女性の転入超過数が多い傾向がある）ということであり、変数の時系列的な変化による影響（時系列に見て、例えば、高学歴の女性の割合の高まりの度合いが大きい都道府県ほど、女性の転入超過数の増加の度合いも大きくなるなどの関係が観察されるかどうか）については、図表3からは、確定的なことは言えないであろう。

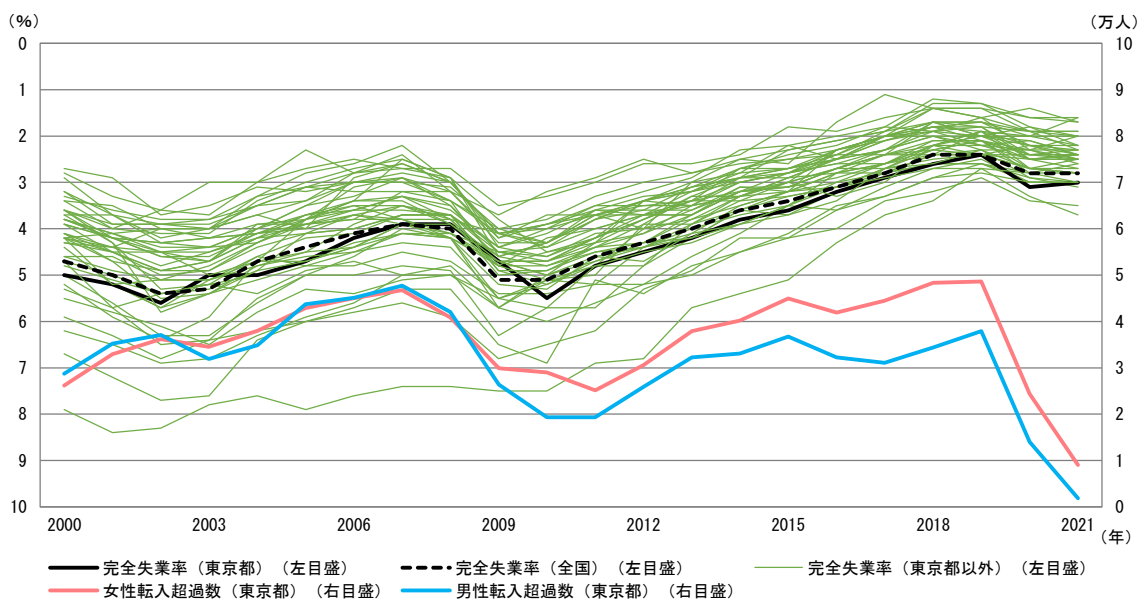
(2) 人口移動と景気の動向（完全失業率の推移）の関係

そこで、女性の人口移動について、時系列的な変化による影響や関係から更に検討することとするが、そうした影響・関係としては、一つには景気の動向を挙げることができよう。ここでは、景気の動向を表す指標として完全失業率を用い、それと人口移動との関係について考えることとする。

次頁の図表4は、東京都等の都道府県別の完全失業率（男性と女性を合わせた完全失業率である）¹⁴と東京都への転入超過数の推移（2000年以降）について、これらを同じ図表上に示したものである。なお、完全失業率については、転入超過数との比較をしやすいするため、目盛（左目盛）は通常とは逆向き（下に降りるにしたがって数値が上昇）としている。また、東京都の完全失業率は黒い実線で表示し、東京都以外の都道府県については、特段の区別はせずすべて緑の実線で表示するとともに、全国平均の完全失業率も黒い点線で示して

¹⁴ 完全失業率については、都道府県での景気の動向を表す指標として考えると、女性に限定せず男性と女性を合わせた完全失業率で見てよさそうに思われる。

図表4 都道府県の完全失業率と東京都への転入超過数の推移



(出所)総務省「住民基本台帳人口移動報告」、「労働力調査（都道府県別モデル推計値）」より作成

いる。この意図は、日本全国どの都道府県であっても完全失業率の動きが似通っていること（つまり、短期的な景気循環のサイクルは、どの都道府県でもほぼ同じであること）を示すことにあり、実際にも図表4では、一部（例えば、沖縄県（完全失業率が基本的に都道府県中で最も高く、2000年～2010年は7%を超えて推移している））を除くと、折れ線の形状は、（水準の違いはあるが）おおむね同じとなっている。そのため、都道府県別の完全失業率と女性の転入超過数との関係を考える場合には、完全失業率を東京都あるいは全国平均のもので代表させても、さほど支障はないと割り切ってよさそうに思われる。

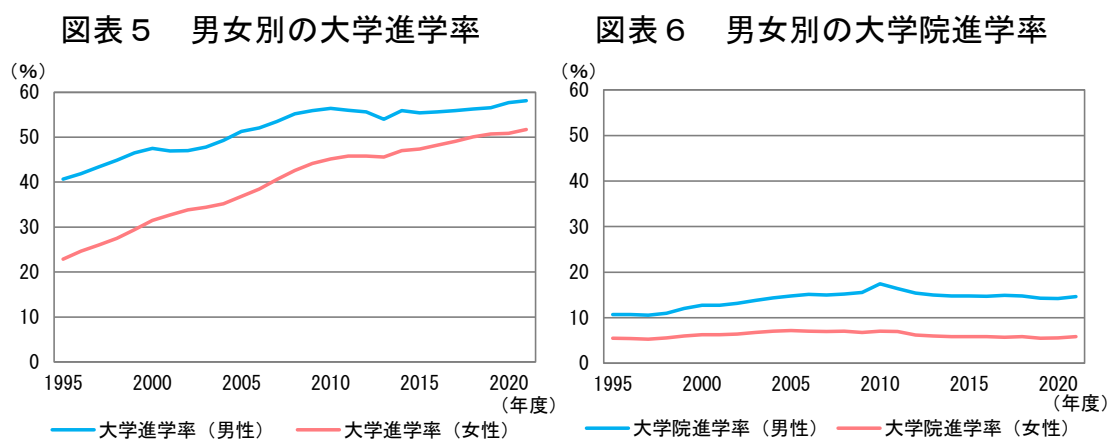
図表4で完全失業率と東京都への女性の転入超過数（ピンク色の線）について比べてみると、2000年代以降の両者の折れ線は、2020年と2021年のコロナ禍の影響をひとまず措けば、図形的にほぼ平行に推移していると見ることができよう。すなわち、2000年以降については、東京都に移動する女性の数は、全国的に景気が良くなれば増加し、景気が悪くなれば減少するという説明もできるのではないかとということである。換言すると、地方に住む女性の場合、景気が悪いときには近くで希望する就職先がないので東京に出るというのではなく、景気が良いときには東京では更に魅力的な就職先がありそうなので東京に出るということとなろう。また、大学受験についても、景気が良ければ親の資力も豊かになる（ボーナス等が見込める）ために東京の私立大学などを目指す一方で、景気が悪いときには自宅から地元の国公立の大学に通うということは、比較的好く聞かれる話ではないかと思われる。なお、こうした関係については、

図表4では男性の東京都への転入超過数も水色で示しているが、男性の場合も女性と大きく変わらない傾向にあるように見受けられる。

5. 男性と女性の高学歴化の動向

本稿ではこれまで、女性における人口移動と女性の高学歴化やキャリア志向との関係や景気の動向との関係について述べてきたが、ここで、素朴な疑問が湧き上がる。それは、図表4からも若干うかがえることであるが、高学歴化やキャリア志向は男性も同様ではないかということである。

そこで、次の図表5は1995年以降の男女別の大学進学率、図表6は1995年以降の男女別の大学院進学率を示したものである。



(注) 1. データの原資料は、文部科学省「学校基本調査」である。
 2. 大学進学率は、「大学学部入学者数（過年度高卒者等を含む）÷3年前の中学校・義務教育学校卒業者等×100 (%)」、大学院進学率は、「大学学部卒業後直ちに大学院に進学した者の数÷大学学部卒業者数×100 (%)」である。
 (出所) 内閣府「男女共同参画白書」(2022)より作成

ここで、図表5及び図表6とともに、前述の図表1又は図表4の男女別転入超過数の折れ線の動きを対照させてみると、大学進学率では男性、女性とも基本的に上昇傾向で推移しているのに対し、男女別の転入超過数では、一方向（増加であれ、減少であれ）に向かうトレンドとしての動きは見出しにくいように思われる。また、転入超過数では、基本的に2010年代以降は女性が男性をかなり上回っているのに対し、大学進学率と大学院進学率では、1995年度以降の全期間（図表では示していないが、それ以前も含めて¹⁵⁾）にわたり、男性が女性を上回っている。更に言えば、少々前に戻って図表3で示した回帰分析につい

¹⁵⁾ 内閣府「男女共同参画白書」(2022) 172 頁では、大学進学率、大学院進学率のほか、高校進学率等の 1950 年以降の推移が図表で示されている。

ても、これを男性のデータに置き換えた場合は、高学歴の男性の割合、勤め先が大企業の有業者の割合、男性の賃金が高い都道府県ほど転入超過数が多い傾向がある結果となる（図表等は、紙幅の関係もあり、割愛することとする）。

したがって、少々揚げ足取りのような話かもしれないが、筆者としては、女性の高学歴化やキャリア志向が女性の人口移動の要因であることは肯定できるとしても、そうしたことが、2010年代に“女性が男性に比べて多く”東京圏に移動していることの要因であるとまでは、少々考えにくいように思われる¹⁶。女性の高学歴化やキャリア志向だけではなく、それらとは別の要因が実は大きな影響を及ぼしているという可能性もあり得るのではなかろうか¹⁷。

6. 結びに代えて

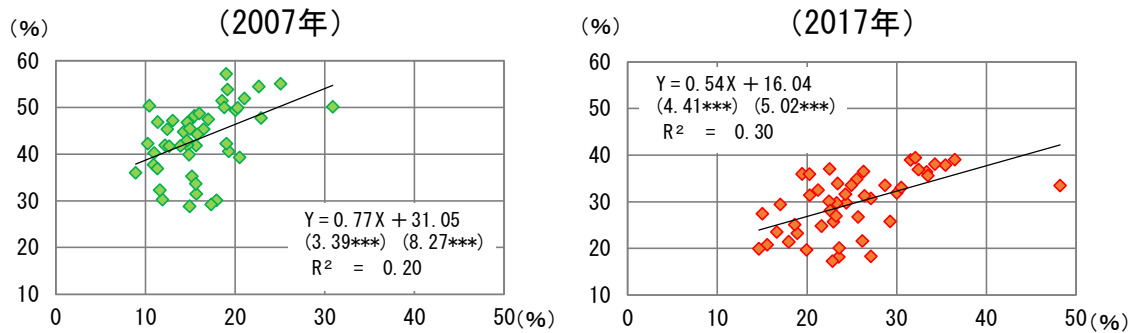
以上述べてきたように、近年における女性の人口移動の背景としては、女性の高学歴化や女性のキャリア志向の高まりの中で、そうした女性にとって魅力的な仕事や職場が地方にはあまりなく、東京圏に多いなどのことが指摘されている。しかし、特に2010年代以降、“女性が男性に比べて多く”東京圏に移動している点については、高学歴化やキャリア志向の高まりだけでは（また、景気の動向などを勘案しても）説明が少々困難なようにも思われる。とは言え、この点については、現在のところは筆者としても明快な回答はなく、今後も引き続き検討課題とすることとしたい。

なお、女性の高学歴化との関係で、一つ、興味深いデータがあり、最後にそれを紹介することとする。次頁の図表7は、都道府県別データ（2007年、2017年）から、専業主婦世帯の割合（総務省「就業構造基本調査」から、妻の年齢が40歳未満で妻が無業の世帯である）を被説明変数、高学歴の女性の割合（総務省「就業構造基本調査」から、20代・30代の女性の大学・大学院卒の割合であり、図表3①と同じ）を説明変数として回帰分析を行ったものである。

¹⁶ ただし、2010年代以降で見ると、男性の大学進学率は2010年度56.4%、2021年度58.1%であるが（1.7%ポイント増）、女性の大学進学率は2010年度45.2%、2021年度51.7%と（6.5%ポイント増）、女性では増加幅が大きくなっている。この増加幅の違いが2010年代に女性が男性に比べて多く東京圏に移動している要因であるとの見方もできるかもしれない。

¹⁷ 筆者としては、男性（特に長男）の場合には、親の老後の介護などを念頭に、大学卒業後は地元でUターン就職する人が多くなることもあってはならないかと考えている。この点については、都市部への女性の集中は、日本だけではなく世界的にも共通して見られる現象であり、また、第7回人口移動調査（2011年）の分析では、出生県から他出し初職時に出生県へ戻る割合（「県Uターン割合」）は、男性で26%、女性で23%と、男性が（僅かであるが）高くなっているとの指摘がある（林玲子「女性の活躍と人口移動」（労働政策フォーラム報告）労働政策研究・研修機構『ビジネス・レーパー・トレンド』（2016.5）23頁参照）。

図表7 高学歴の女性の割合と専業主婦世帯の割合の関係



(注) 1. 縦軸 (Y) は妻の年齢が40歳未満の専業主婦世帯の割合、横軸 (X) は20代・30代の女性の大学・大学院卒の割合である (ともに、総務省「就業構造基本調査」から)。
 2. 専業主婦世帯とは、妻が無業の世帯のことである。
 2. Xの係数及び定数項の下の()内の数値はt値であり、「***」はt値が1%の有意水準を満たすことを示す。また、 R^2 は決定係数である。
 (出所) 総務省「就業構造基本調査」より作成

図表7から2007年と2017年の散布図を見比べてみると、散布図は全体として左上から右下にシフトしており、全国的な傾向として、高学歴の女性の割合の上昇とともに専業主婦世帯の割合の低下が進行していたことがうかがえる。つまり、2007年から2017年にかけて女性の高学歴化が進むとともに、女性が働きに出る (あるいは、結婚や出産の後も就業を継続する) ことも多くなったのであろうということである。ただし、2007年と2017年の散布図をそれぞれ単年 (1時点) の関係として捉えると、いずれの年においても、高学歴の女性の割合が高い都道府県では専業主婦世帯の割合も高いという関係が見られる (t値はともに1%の水準で有意である)。ちなみに、高学歴の女性の割合が高い都道府県では、高学歴の男性の割合も同様に高くなる傾向があり (図表等は、紙幅の関係もあり、割愛することとする)、また、学歴が高くなると賃金が高い仕事に就くことも多くなるため¹⁸、女性の結婚相手が高学歴の男性の場合には、家庭の生活費は夫の収入で賄い、自らは専業主婦として家事や育児等を主に担うという女性が相対的に多くなる傾向があるのではないかと思われる。

(内線 75044)

¹⁸ 厚生労働省「賃金構造基本統計調査」では、学歴別 (高校、専門学校、高専・短大、大学、大学院) の賃金も公表されている。